

## ICT街づくり推進会議 共通ID利活用ワーキンググループ（第8回）議事概要

### 1. 日時

平成27年7月8日（水）10時30分～12時00分

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館8階 第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

須藤主査、伊丹構成員、岩井構成員、大山構成員、土合課長（岡本構成員代理）、御魚谷シニアディレクター（北岡構成員代理）、紅林構成員、戸田本部長（佐藤構成員代理）、篠原構成員、堀内部長（高橋構成員代理）、砂押局長（塚田構成員代理）、山田部長（鶴田構成員代理）、手塚構成員、中村構成員、松本構成員、矢部構成員

#### （2）オブザーバー

地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部 木村次長  
株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフビジネス本部 田村部長

#### （3）関係省庁

内閣官房社会保障改革担当室金崎参事官、経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室村上室長、総務省自治行政局住民制度課内海補佐（上仮屋企画官代理）

#### （4）事務局

鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永審議官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、鈴木衛星・地域放送課長、飯村情報通信政策課課長補佐、北神事業政策課課長補佐

### 4. 議事

（1）平成27年度実証事業について

（2）今後の検討の進め方について

（3）意見交換

## 5. 議事概要

### (1) 平成27年度実証事業について

#### 【小笠原情報通信政策課長（事務局）】

- 各戦略において個人番号カードに関する施策がどう位置づけられているかご紹介。
- 骨太方針では、「個人番号カード、電子私書箱等を活用したワンストップサービス、政府調達の全工程の電子化等を通じて公共サービスの改革を進める」、「マイナンバー制度を有効活用し、質の高い公共サービスを効率的に提供する優良事例を全国に展開」との記載がある。
- 日本再興戦略では、②個人番号カードの普及・利活用の促進では「個人番号カードを利用した住民票、印鑑登録、戸籍謄本等コンビニ交付」、「個人番号カードの公的個人認証の機能について、2017年中のスマートフォンでの読み取り申請の実現、2019年中の利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの実現」、④マイナポータルを活用したワンストップサービスの提供では、「個人番号カードの公的個人認証機能を活用し、官民連携した仕組みを設け、電子私書箱機能を活用した官民の証明書類の提出や引越・死亡等に係るワンストップサービス、テレビ・スマートフォン等を活用した電子的な行政手続等への多様なアクセス、これを2017年1月のマイナポータルの運用に合わせて順次実現」、⑤個人番号カード及び法人番号を活用した官民の政府調達事務の効率化では、「法人の代表者から委任を受けた者が対面・書面なく電子申請・電子契約を行うことを可能とする制度的措置、システム構築に向けた検討を行い、2017年度から順次開始する。」、また、地方創生に資するIT利活用の促進では、「ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果のうち、具体的な成果が上がっている又は今後の普及展開が見込める分野（鳥獣被害対策、林業、個人番号カードの利活用等）について、受益者の範囲や事業性を踏まえた重点化を図り、自立的・持続的な事業運営（事業化）の構築を促す」のように記載されている。IT国家創造宣言も同様であり、これらを踏まえると、このワーキングの検討を継続あるいは発展させていく必要がある。
- 昨年度の事業のうち2つのプロジェクト、「鳥取県米子市で行った南部スマートライフプロジェクト」と「山形県酒田市で行った健康保険資格確認とクレジット決済」については映像を御紹介する。
- 鳥取県米子市の実証では、ケーブルテレビのセットトップボックスで個人番号カードを読み取ると、テレビの画面が個人番号カード対応の画面に切り替わり、見守りサービスを提供する。一般的に、ケーブルテレビでネット接続する場合、ID・パスワードの入力を求められるが、これ代わりに個人番号カードをかざすというもの。個人番号カードとケーブルテレ

ビを組み合わせた見守りについては、IT総合戦略本部に設置されている医療・健康分科会でも今後の見守りサービスにおいて着目されるアプリケーションという評価を受けている。

- 2つ目の酒田市では、今年の2月23日、テレビ東京のワールドビジネスサテライトにおいて報道されたもの。個人番号カードに保険証やクレジットカードの機能を一体化させた事業。実際にユーザにも使っていただいて現実的に動かし、効果や機能を検証できた。少し残念だったのが病院のシステムの改修が必要になる等のため、実験終了後の継続運用までは間に合っていない点。しかしながら、非常に貴重な検証ができたと考えている。

(ビデオ上映)

【小笠原情報通信政策課長（事務局）】

- 昨年度の実績を踏まえ、本年度は何を検証すべきかについて、6月、仕様書の意見招請を実施。来年1月以降、全ての国民利用者にカードを取りに来ていただくためには、目に見えるメリット、使いやすいサービスを国民に見せていく必要があるというのが基本的考え方。
- 本年度は6つの柱。(1)「電子私書箱を活用したワンストップサービスの検証」については、他人が作成した証明書を、かつ代表者以外の名義で作成された証明書を、ネットワーク上でどのようにそれが真正であることを電子的に証明し、電子私書箱から送付をするかが今回検証すべき課題と考えている。証明書は、法人代表者の名前で作成されることも多いが、役員あるいは担当部長のお名前で作成される証明書もある。
- 先ほど紹介した戦略に記載された電子私書箱については、マイナポータルに電子私書箱のインタフェース機能を備えるところについては国として責任をもって対応する部分。一方、実際に電子私書箱がどのような機能を提供するかは、まさに今回の実証を通じて具体化し、電子私書箱のサービスを実現する際のコストや作業の明確化の検証を行っていく。
- (2)「利用者証明書用電子証明書を活用した資格確認サービスの検証」については、昨年度は保険証やクレジットの資格確認で検証。クレジットサービスの例でいえば、クレジットサービスの「資格」の有無の確認に個人番号カードの証明書を使うというものだが、これを汎用的に使えるよう、他のサービス拡大を念頭において検証を実施していく。
- (3)「コンビニにおける個人番号カードの活用に向けた検証」については、先ほどの戦略にも書いてあるとおり、戸籍の証明書の交付の実現。コンビニにおける個人番号カードの活用については戸籍以外にも様々提案が寄せられている。
- (4)「ケーブルテレビやスマートテレビからの利用者認証サービスの検証」については、ケーブルテレビ、地上波や衛星放送を前提としたテレビ（スマートテレビ）の双方で個人番号カードの読み取り機能を実装するための検証を行っていく。
- (5)「政府調達手続におけるワンストップサービスの検証」については、これは国と民間

の契約が前提。個人番号カード等を使って資格審査から契約までの全ての工程を電子的に行うための制度的措置、システム面の措置の双方について検討を行うもの。

- (6)「民間分野と公的分野の連携の在り方検討」については、今後、マイナポータルをはじめ、公的個人認証サービスを認証手段とする公的サービスや民間サービスが順次増えていくことが予想される。公的個人認証サービスを認証手段として採用する間での認証連携、シングルサインオンを実現するための検討を行っていく。
- 仕様書の意見招請における意としては、一つ目が使いやすいユーザーインターフェースとしてテレビの活用、つまり、ケーブルテレビ以外のテレビ、スマートテレビの活用についても取り組んでいくべきというご指摘、二つ目が健康保険のオンライン資格確認の検証については、もう少し汎用的に、資格確認がさらに幅広いサービスでも活用できるような検証を行うべきというご指摘、三つ目は健康保険証と個人番号カードの一体化の検討については、厚生労働省において近々検討の枠組みを考えると聞いており、そこと連携していくべきとのご指摘。四つ目はコンビニの戸籍交付に関連して、コンビニに設置されているキオスク端末を有効活用すべきという点。いずれのご指摘についても仕様書に反映していく。
- 続いて、「資料8-5」を説明したい。実証事業のこれまでの実績と今後の展開を考えたとき、このワーキングを新たな体制に拡充してはどうかという提案。
- このワーキングのミッションは、ユースケースを明確に設定し、関係者のコストや作業の明確化を図ること、これにより参加いただいている企業の方々に個人番号カードを使ったサービス実現に取り組んでいただくことである。
- 今後は、引き続き、通信分野、放送分野、郵便分野、幅広い事業者の参加を引き続きお願いをして、一つ目は、利便性の高いユースケースを特定し、事業化に向けてシステム面、制度面についての課題の明確化を図ること。例えば先ほどの電子調達、電子私書箱で個人番号カードを活用するに当たっては、認証に関わる制度的措置の検討を行う必要があるということ。二つ目は、クレジットカードやコンビニにおける個人番号カードの活用のように、事業化が見えるユースケースについては、今後、いつから、誰が、個人番号カードを使ったサービスを開始していただけるか、具体的なアクションを整理する作業を行っていくこと。この2点についてフェーズに分けて明確に議論を進めていくための検討体制に整備してはどうかということ。
- 例えば、今申し上げた①のユースケースの実証、事業化に向けた課題の明確化については「公的個人認証サービス、普及推進に関するワーキング」、②の事業化、実用化といったフェーズについては「個人番号カードの普及に関するワーキング」といった体制にし、今までの議論を集約させてはどうか。総務省には、本ワーキングを含む検討の枠組みがいくつかあ

たが、これらの検討の蓄積や成果を集約して2つの方向で個人番号カードの普及推進に向けた議論を加速、拡充してはどうかと考える。

## (2) 今後の検討の進め方について

### 【大山構成員（SWG主査）】

- 一昨日、EUのICT部門のグループと議論し、今回の27年度実証について、我々の考え方を含め、今までの問題点、普及推進策を説明。EUの中でも各国がeID、いわゆる電子身分証明書を発行しているが、その利用について、あるいは普及についてはまだ十分な成果が出ていない場合が多々ある。それに対して、今回の我々の利用者証明用電子証明書を使った資格確認という考え方は非常に参考になり、引き続き協力体制を維持させてほしいとのこと
- 平成27年度事業の仕様書の概要については、説明したい。事務局からの説明もあったように、本年度のは、全ての国民利用者に個人番号カードを取得していただくために、個人番号カードを使った具体的なサービスを住民の皆様に見える形で示すことが極めて重要。27年度は個人番号カードの交付が開始される年であり、先行事例づくりと実現に必要な環境整備というのがまさにタイミングを図った取組。住民の身近なサービスであって、利便性の高い使い方を実運用に近づけるべく今年度の実証を進めていく。
- 今年度の実証事業のうち、特に実用に近いと考えるものとして、1つ目はコンビニ交付、2つ目はクレジットカードとの一体化、3つ目はCATV等におけるアクセスについては、個人番号カードを活用した具体的なサービスについて、実施時期や実施主体などを明確化できる段階に来ていると考える。
- 従来の住基カードでは、コンビニのキオスク端末から住民票の交付を取得するためにはアプリケーションを住基カードに搭載しなければならない等の課題があった。今回の個人番号カードでは、このような処理がなくなるので自治体からも利便性や手続き面などからハードルが下がり効果的と言われている。
- クレジットカードの一体化については、昨年度酒田市の日本海総合病院の協力を得て目に見える形で実証し、事業者の問題意識を喚起。今年度はいかに実用に向けたきっかけをつくっていくのか、普及展開に向けた検討を実施していく必要がある。
- CATV等におけるアクセス手段の確保については、ご高齢の方にとっても使いやすいよう、昨年度から引き続きケーブルテレビにおけるセットトップボックスへの読み取り対応等を進めていく観点から、手元操作ができるリモコンを使った検証についても進めていくべき。今後は、個人番号カードに対応したセットトップボックスができる限り早期に市場投入がで

きるように引き続き関係者を含めて対応をお願いしたい。

- 閣議決定された成長戦略などを踏まえると、今後個人番号カードの利活用を推進する分野として、電子調達や電子私書箱、個人番号カード活用事例の横展開、証明書のスマートフォンへのダウンロード、スマートテレビの個人番号対応が挙げられるが、これらは、今年度の実証を実施し、検証を通じて課題を解決していただき、個人番号カードの交付以降、早々にサービス開始を目指していきたい。
- 電子私書箱・電子調達では、個人番号カードの運用開始に伴い、電子的手続の活性化が期待される。そのためには個人番号カードによる本人認証を補完する「属性認証」が必要。手続が正しかったことを証拠として残すための電子文書、ドキュメントという格好を実現する。属性認証を実現するための制度的な課題、システムの課題を明確化することが必要。
- 個人番号カード活用事例の横展開では、ICT街づくり推進事業や昨年度の実証事業を踏まえ、個人番号カードを使った身近な情報にアクセスするアイデアが出ている。これらは各自治体の共通的な課題を解決するのにつながる。これまで実証等されてきた事例について、各自治体の横展開の方策を考えて無駄のない普及を行っていく必要がある。
- スマートフォンへの証明書のダウンロードについては秘密鍵をどうするかが重要な課題。関係者を交えてしっかりと課題を整理していく必要がある。
- スマートテレビの個人番号カードについては、ケーブルテレビはもちろん、利用者が選択できるように、昨今増加しているハイブリッドキャスト対応テレビにも対応できるようにする必要がある。
- 成長戦略には個人番号カードの利活用拡大に関わる具体的な目標も数多く掲げられており、これらを踏まえて実現に向けたより一層の検討の高度化が重要。実証項目の中でも実用化に近いものについては、その実現に向けた具体的な実施時期、実施主体を含めた、いわゆる行動計画を具体的に策定していくことが非常に重要。目に見える具体的なユースケースの実現に向けて、実証事業に基づき作業とコストを明確化していくことも同時に並行して進めることが重要。今後は、この実用化に向けた行動計画と目に見えるユースケース実現に向けた検証を、いわゆる車の両輪として関係省庁などとの連携を一層強化した上で検討体制の強化及び充実を図ることが極めて重要。

### (3) 意見交換

【山田部長（鶴田構成員代理）】

- 昨年度は、電子私書箱を活用した引越ワンストップについて、デジタル郵便、今の名称ではデジタルメッセージサービスとなるが、この機能活用という観点から参加。デジタルメッ

セージサービスは、日本郵便として新規事業の柱の一つとして事業計画や中期計画にも明記し、成功させなければならない事業と考えている。

- これまでの紙で送付した通知物を電子で送るという点についての基本機能の開発は終了。今後は、付加機能等について検討。今年度の実証のテーマである電子箱を活用した申請手続のワンストップサービスについても、必要な作業やコスト面の検証のため積極的に検討に参加していきたい。

#### 【須藤主査】

- 5月20日に行われたマイナンバー等分科会で私から説明させていただいた際にも、委員の間からも好意的なコメントをいただいた。公的個人認証サービスを活用した実証実験は、今総務省が行っているのが唯一のものであり、大臣、副大臣含めて関心をお寄せいただいた。

#### 【矢部構成員】

- 生命保険会社としては、電子私書箱、マイナポータルの活用について非常に期待。契約者にとって非常に便利になる。
- 現在約1,000万名の契約者がいるが、毎年郵便で通知を送るとき、住所不明となる方が多く、50名体制で住所確認を実施。電私書箱を使うことで効率化できると期待。終身年金の場合、生きている限り毎年お支払いするため、毎年生存確認の通知を送付する。超高齢者の方には通知を送っただけではだめな場合訪問。こういった生存確認でも何かできないか期待。
- もう一点は本人確認。会員サイトへのログインのためのID・パスワードを自営。保険の各手続きでは、4割がID・パスワード、6割は相変わらず紙。この4割の方向けのネット上での本人確認手段を自営せず、この公的個人認証サービスを認証手段として活用させていただくとありがたい。そのためにはこのICカードをかざして認証できる仕組みが普及することが重要。

#### 【砂押営業局専任局長（塚田構成員代理）】

- 個人番号カードの利活用という視点から27年度の実証実験というのは非常に重要な意味を持つ。26年度の実証実験では、引越一斉通知のワンストップサービスについて、そのニーズの高さを確認するとともに、実用化に向けた課題が明確化。27年度では、昨年度明確化された課題について早急に解決策を検討することが必要。NHKとしても利用者、事業者の双方の視点に留意しながら積極的に協力をしていきたい。

- NHKでは、受信料の免除措置があり、その手続きの際、公的証明に基づく大量の申請を受け付けるなどの実務経験がある。今年度の電子私書箱を活用した申請手続ワンストップサービスについての検証では、こうした経験を基に積極的に協力をしていきたい。
- NHKでは、個人番号カードを活用してスマートテレビで安全・安心のための情報を視聴者に通知・提供するというサービスの検討について、在京キー局などとも一緒に参加。
- 安全・安心情報を必要な人に的確に届けるということは、公共放送として重要な使命であり、こういったサービスの実現に向けて公的個人認証サービスが使えないか積極的に検討に協力していきたい。

#### 【須藤主査】

- 5月20日、防災スマートテレビの会合があり、NHK、民放共同でハイブリッドキャストを当面取り組む体制を整備していく予定。

#### 【手塚構成員】

- EUではM e I D A Sという規則が2014年度から動きだし、日本といみじくも同期。e I D Aの「A」はauthentication（認証）、「S」はsignature（署名）、ヨーロッパはこれを規則にした。目指すのはデジタル・シングル・マーケットであり、サービスをきちっとやっていくために基盤としてe I D A Sを法制化しEU域内でレベル感を合わせていくもの。
- 例えば、e I D A Sの基盤を使って、ドイツ人がスペインのサービスを受けたいときにサービスはドイツの人を正確に把握するということだが、一番大事なのが本人確認、次がまさに属性確認「authorization」（認可）。この辺を今後どのように我が国で整備していくかは個人番号カードの普及、公的個人認証の普及という意味も込めて一番重要。

#### 【松本構成員】

- 我々ケーブルテレビ業界としては、アクションプランの策定フェーズに入ったという認識をした。業界としても意識してこれから取り組んでいきたい。
- ケーブルテレビ業界のプラットフォームの構築については、来年の1月のカード交付開始や今年度の実証事業の動きなどの時間軸を踏まえ、早期実現したい。特に、業界ID連携システムの構築、公的個人認証サービスの活用について重点事項として取り組む。
- 個人番号カードの読み取り対応セットトップボックスについては、ベンダ等の関係者の協力を得ながら、ケーブルラボと連携をとり、共通仕様の策定に向けて検討を進めている。
- より利便性を高めるためのリモコン、アプリケーションについても検討を開始。

- ケーブルテレビの最大の強みである地域密着性をいかし、個人番号カードの活用をはじめ、新しいサービスで国民利用者に提供して、より利便性を高めるサービスを提供していく。

【堀内部長（高橋構成員代理）】

- 昨年度の公的個人認証サービスの実証事業ではケーブルテレビのセットトップボックスにUSB接続のICカードリーダーを接続し個人番号カードの読み取り検証を実施。
- 今年度も引き続き昨年度の実績をいかし、公的個人認証サービスの活用、検証に取り組んでいきたい。具体的には、昨年度の実証事業の利用者アンケート結果を踏まえ、誰もがなじみのあるリモコンにカードの読み取り機能を搭載することを検討している。昨年度のUSB接続のICカードリーダーと比べ、手元の操作で完結することから利用者視点からもより使いやすくなると期待。個人番号カードの普及促進に向けて公的個人認証サービスを活用した先行事例の実現に貢献したい。

【土合情報推進課長（岡本構成員代理）】

- コンビニ交付をやっている三鷹市でも住基カードをお配りするのに大変苦労した経験がある。
- 今回の実証の中で個人番号カードの利便性が明らかになっていくことは大変重要。カードの利便性について非常に具体性を帯びていること、大変役立つ制度であることを国民や市民の方に宣言していくべき。
- 三鷹市においても、市民向けの広報や周知活動とあわせて、事業者向けの周知活動として管内の税務署や年金事務所、あるいは公共職業安定所と連携。10月5日からの番号通知以降、市役所に問い合わせが多く寄せられることを想定して、コールセンターや交付の特設窓口を計画しているが、いずれも丁寧な説明が必要。年金機構の情報漏洩の問題から議会や市民の皆様から質問がきており、より一層の丁寧な説明が必要。
- マイナンバー制度と個人番号カード、マイナポータルを全て同じ次元でとらえられており、丁寧に説明していく必要がある。また、個人番号カードを持つことで公的個人認証を用いた高度なセキュリティによる安全・安心な認証基盤を活用できるということを強く広報していく必要がある。

【須藤主査】

- 年金機構の ATTACK に付随してマイナンバー制度について批判的なことを述べる方が増えてきている。きちんとシステム構成について詳しく解説し誤解を解いていく必要がある。

【戸田事業推進本部長（佐藤構成員代理）】

- 公的個人認証サービス、個人番号カードを使ったサービス開始まで半年を切ったということで、事業化についても積極的に進めていきたいと考えている。
- そうした中、国の施策、あるいは制度とのすり合わせが必要な面があり、新しい検討体制、について大いに期待する。
- 民間企業でのマイナンバー対応にあたっては、情報セキュリティは重要なテーマになっている。今回の実証実験でも万全な対策を講じて、国民に不安を与えない、あるいは国民の不安を払拭するようなアピールができればよいと思う。これに対して技術面での貢献をしていきたいと考える。

【紅林構成員】

- マイナンバー、マイポータルに関しては、待ちに待った新たな社会基盤がようやく整った。その利活用が社会に受容され、社会的な課題の解決に役立つことが当然期待される。
- 先ほど大山SWG主査の説明にあったユースケースの進化と検討の高度化、この2つを両輪として回していくことによって、実用に供するレベル感があがる。幅広い社会ニーズに対応していくためには、民間での利活用が並行して進むことが期待される。検討の高度化の結果として、背中を押すという観点から用途や活用に関するガイドラインが整備されるとさらに民間での活用が進んでいくので、そこの検討もお願いしたい。

【御魚谷シニアディレクター（北岡構成員代理）】

- 来年1月から、個人番号カードの交付、公的個人認証サービスの利用が開始される中で、今回の実証の利用シーンはお客様にわかりやすく丁寧に説明して交付する活動の一助となる。
- 既に各自治体様からコンビニ交付について相談があり、また、公的個人認証サービスを利用した本人確認や資格確認については金融関連のお客様からも相談のお話をいただいている。時間軸をみて国民の皆様に利便性のある形を展開していきたい。

【篠原構成員】

- 日本再興戦略の中でスマートフォンの活用が明記されている点について重く受け止める。言うまでもなく、モバイル、テレビの活用によるアクセス方法の多様化によって、お客様の利便性が向上することは間違いない。また、モバイルを利用することによって様々な活用が期待できることも承知。
- 大山SWG主査からもご指摘のあったとおり、いかに安全に使えるようにしていくかとい

う観点から、安全性に十分配慮した技術開発だけではなく、その安全性に十分配慮した運用方法についても検討していく必要がある。

- 27年度実証ではアクセス多様化の観点からケーブルテレビに加えてスマートテレビの実証事業を行うご提案があったが、スマートテレビでの実証事業はスマートフォンでの参考になる。今後モバイル活用についても検討していきたい。

#### 【岩井構成員】

- 本年度も事業についても非常に意義が深い。昨年度に引き続き貢献していきたい。
- 昨年度事業で実証した決済分野での個人番号カードの利活用については、既に有効性を確認。先ほどご紹介のあった成長戦略でも大いに期待されていると認識。
- CAFISというクレジット決済サービスを提供している立場から、個人番号カードでのクレジット決済の普及という観点から、こういった協力ができるか検討していきたい。

#### 【内閣官房 金崎参事官】

- 27年度の検討体制についての、実現に向けて非常に具体的であり、アクションプランまで言及されている点について大変心強い。
- マイナポータルの基礎的な機能については29年1月スタートに向けて現在開発を進めている。今回の27年度実証事業の対象となる「電子私書箱」が実現できれば、ワンストップサービスも実現性が帯びてくる。マイナポータルともセットで提供できると国民の目に見える利便性が出てくるので、大変期待が持てる。今後も連携しなら進めて参りたい。

#### 【経済産業省 村上室長】

- 公的個人認証を活用したこうした実証事業について、様々な企業が関心を持っている声を聞く。その際、企業から聞かれるのが公的個人認証サービス利活用するための署名検証者の認定要件。できるだけ早期に定められることを期待している。我々も様々な企業に引き続きアプローチしていく。

#### 【須藤主査】

- 成長戦略に数多くの個人番号カードの利活用拡大について目標が設定。もはや実証の段階ではなくて実現の段階に移行しつつある。構成員からも発言があったように、運用のあり方、活用するにあたってのガイドライン等も整備しなければならない。
- 私も東京大学で個人番号対応しているが、多くの法人においても同じようなことが行われ

ている。どう対応するのかのガイドラインが欲しいという議論が出ている。

- 2017年からになるが、電子私書箱等をどう運用していくのか実用に向けて本年度のプロジェクトは極めて重要。
- 大山SWG主査からご指摘もあったように、実現できるものは実施時期などを明確化した上で可能なものから実現していき、並行して実現に向けた課題が明確なものは、その解決方法の検証も行うことも必要。
- 今後の具体的な拡充策について、ICT街づくり推進会議に提案していきたい。
- 平成27年度の実証事業の内容については、基本的には本日報告のあった内容で進めることを了承することとし、親会に報告し、オーソライズしていただく。

【小笠原情報通信政策課長（事務局）】

- 本日もご承いただいた実証事業の内容については、須藤WG主査よりICT街づくり推進会議（親会）にご報告していただく。また、先ほど須藤主査から説明のあった新しい検討体制についても、ICT街づくり推進会議にご提案いただく。
- 現在、通信、放送、郵便分野で5課、行政管理局、住民制度課、関係省庁として内閣官房、厚生労働省、経済産業省の3省庁、各ベンダー、通信・放送事業者の皆様にも協力を得て進めてきており、引き続き個人番号カード及び公的個人認証サービス普及拡充に向けて皆様と進めていきたい。

【須藤主査】

- 本日、非常に重要な議題がたくさんあったと思う。
- 政府もかなり力を入れて取り組んでおり、何とかこのプロジェクト、今年度の事業を成功させていきたい。

以上